

# 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>45,180</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>38,407</b>
<b>流動資産</b>	<b>7,125</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,296</b>
現金及び預金	3,778	支払手形	38
受取手形	7	買掛金	3,211
売掛金	1,323	短期借入金	16,733
商貯蔵品	1,639	未払法人税等	131
その他	15	前受り入金	59
	360	預賞与引当金	309
		ポイント金券引当金	3,072
<b>固定資産</b>	<b>38,055</b>	設備関係支払手形	48
<b>有形固定資産</b>	<b>35,602</b>	その他	129
建物	11,012	<b>固定負債</b>	<b>12,111</b>
構築物	43	長期借入金	7,240
什器備品	391	リース負債	153
土地	24,011	再評価に係る繰延税金負債	2,874
リース資産	132	退職給付引当金	794
建設仮勘定	11	債務保証引当金	85
<b>無形固定資産</b>	<b>237</b>	商品券回収損失引当金	637
リース資産	153	資産除去債務	258
電話加入権	35	預り保証	67
その他	48	<b>(純資産の部)</b>	<b>6,773</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,216</b>	<b>株主資本</b>	<b>996</b>
投資有価証券	108	資本金	10,532
関係会社株式	81	資本剰余金	11,904
長期貸付金	3,285	資本準備金	11,904
差入保証金	821	利益剰余金	△21,412
繰延税金資産	199	利益準備金	1,127
その他	358	その他利益剰余金	△22,539
貸倒引当金	△2,638	繰越利益剰余金	△22,539
<b>資産合計</b>	<b>45,180</b>	<b>自己株式</b>	<b>△27</b>
		評価・換算差額等	5,776
		その他有価証券評価差額金	9
		土地再評価差額金	5,766
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,180</b>

# 損益計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		43,960
売上原価		33,989
売上総利益		9,971
販売費及び一般管理費		9,804
営業利益		167
営業外収益		
受取利息	48	
債務保証引当金戻入益	15	
協賛金収入	12	
助成金収入	170	
その他の収益	423	669
営業外費用		
支払利息	597	
その他の費用	498	1,096
経常損失		259
特別損失		
投資有価証券評価損	2	
固定資産除却損	26	
減損損失	159	187
税引前当期純損失		447
法人税、住民税及び事業税	13	
法人税等調整額	△482	△469
当期純利益		22

## 株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自株	己式	株 資 合	主 本 計
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	利 剰 余 金 計	そ の 他 剰 余 金 計 繰 越 剰 余 金				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△22,561	△21,434	△	27	974	
当期変動額										
当期純利益					22	22			22	
自己株式の取得							△	0	△ 0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	22	22	△	0	22	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△22,539	△21,412	△	27	996	

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	10	5,766	5,776	6,751
当期変動額				
当期純利益				22
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 0	—	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	—	△ 0	21
当期末残高	9	5,766	5,776	6,773

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

貯 蔵 品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(6) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計上の見積りの変更

(退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は従来、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は9年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

当社は、本店の一部ショップを改装することに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、取り壊し予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は203百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は203百万円増加しております。

(資産除去債務)

店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額107百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

7. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明な状況であります。

当社では、固定資産の減損及び税効果会計等におきまして、当該業績への影響が少なくとも2022年2月末ごろまで続くと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建	物		9,320百万円
土	地		24,010百万円
	計		33,331百万円
(2) 担保付債務			
短期借入金			11,733百万円
長期借入金			7,240百万円
	計		18,973百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額			32,956百万円
3. 保証債務			
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）			
株式会社山口井筒屋			703百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
長期金銭債権			3,285百万円
短期金銭債務			7,885百万円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高			
売上高			0百万円
関係会社に対する商品供給高			199百万円
仕入高			635百万円
販売費及び一般管理費			455百万円
(2) 営業取引以外の取引高			354百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	23,693株
----------------------------	---------

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金	14百万円
貸倒引当金	791百万円
ポイント金券引当金	38百万円
退職給付引当金	238百万円
債務保証引当金	25百万円
商品券回収損失引当金	191百万円
土地・建物等減損損失	47百万円
合併による引継資産に係る評価損	1,883百万円
関係会社株式評価損	865百万円
税務上の繰越欠損金	3,390百万円
資産除去債務	77百万円
その他	116百万円
繰延税金資産小計	7,681百万円
評価性引当額	△7,109百万円
繰延税金資産合計	571百万円
繰延税金資産の純額	199百万円

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	31百万円
合併受入固定資産評価益	338百万円
繰延税金負債合計	371百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息 ・債務保証	130 33 703	長期貸付金 — —	2,233 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息	37 15	長期貸付金 —	1,043 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (4.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の借入 — ・支払利息	181 — 234	短期借入金 預り金 —	5,000 2,745 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 議決権等の所有割合の( )は、間接所有の内数であります。

3. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の借入」については、貸付額(借入額)と返済額とを相殺し、純額を記載しております。



役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤田 光博	-	-	当社監査役  (株)北九州銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	資金の借入及び債務被保証	資金の借入 資金の返済	6,460 5,960	短期 借入金	5,460
							担保提供 (注2)	5,460	—	—
							資金の借入 資金の返済 (注1)	— 655	長期 借入金	4,516
							担保提供 (注2)	4,516	—	—
							利息の支払 (注1)	191	その他(流 動資産)	10
							当社グループが発行した前払式証券に対する被保証 (注1)	3,822	—	—
							保証料の支払 (注1)	19	その他(流 動資産)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の借入及び債務被保証については、監査役藤田光博氏が代表権を有する第三者(株)北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証券に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。

(注)2 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

※ 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |      |     |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額  | 591円 | 19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1円   | 93銭 |

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## (その他の注記)

### 1.減損損失

#### (1) 減損損失を認識した主な資産等

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
福岡県北九州市他	事業用資産	建物等	159

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである又はマイナスとなる見込みである事業用資産（サテライトショップ）について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

種 類	金 額 (百万円)
建 物 等	132
そ の 他	26
合 計	159

#### (4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該単位ごとのグルーピングを行っております。

#### (5) 回収可能額の算定方法

各資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

2.計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。